



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園

コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,817	13.1	3,215	△19.4	3,468	△13.4	2,109	△15.0
26年3月期第3四半期	52,908	△0.3	3,990	4.3	4,003	2.4	2,480	7.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,671百万円 (△12.3%) 26年3月期第3四半期 3,045百万円 (23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	58.55	—
26年3月期第3四半期	68.08	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	69,388	29,300	42.1
26年3月期	65,070	27,365	41.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 29,209百万円 26年3月期 27,279百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
27年3月期	—	7.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	10.4	3,250	△17.6	3,500	△10.9	2,050	△15.1	57.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) NAGATANIEN USA, INC. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	38,277,406 株	26年3月期	38,277,406 株
27年3月期3Q	2,316,808 株	26年3月期	2,211,551 株
27年3月期3Q	36,023,335 株	26年3月期3Q	36,432,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税後の個人消費の低迷や、急激な円安による物価上昇の懸念、さらには世界経済における下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高598億17百万円(前年同期比13.1%増)、利益面につきましては、原材料価格の高騰や為替相場の影響によるコスト高などにより、営業利益32億15百万円(同19.4%減)、経常利益34億68百万円(同13.4%減)、四半期純利益21億9百万円(同15.0%減)となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①食料品事業

お茶づけ商品において、「自由に楽しく食べよう」というコンセプトのもと、「日本の上に何のせる？」プロジェクトを発足し、全国各地のご当地名産品をトッピングするなど新しいお茶づけの食べ方・楽しみ方を提案し、需要の拡大に取り組んでまいりました。また、惣菜商品において、TV宣伝の集中投下と販促企画を連動させた「麻婆春雨スペシャルウィーク企画」を実施し、売上は堅調に推移いたしました。

新商品では、小学生を中心に人気のキャラクターを起用した「妖怪ウォッチふりかけ」「妖怪ウォッチカレーポークあまくち」が、平成26年7月の発売以来、当第3四半期連結会計期間も引き続き売上に貢献いたしました。

以上の結果、食料品事業の売上高は526億30百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

#### ②中食その他事業

株式会社麦の穂ホールディングスにつきましては、主力ブランドである「ピアドパパ」において、レギュラー商品のパイシュークリームに加えて季節限定シュークリームが好調に推移し、売上は伸長いたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は71億86百万円となりました。

また、海外グループ会社のMUGINOHO GLOBAL PTE. LTD. は、ASEAN諸国等への冷凍シュー生地供給を目的として、平成26年12月、シンガポールに製造拠点を開設いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より43億18百万円増加し、693億88百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より23億83百万円増加し、400億88百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことによるものです。また、純資産は主に、自己株式の取得があったものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより293億円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より19億30百万円増加の292億9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇の42.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績状況や、今後の市場環境を考慮し、平成26年5月15日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年2月6日)発表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、NAGATANIEN USA, INC. については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は増資したことにより特定子会社に該当しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、特定子会社の異動には該当していませんが、NAGATANIEN RS FOODS, LLCについては重要性が増したため、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD. については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### ①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

##### ②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が177百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,468	8,413
受取手形及び売掛金	10,651	12,698
商品及び製品	3,040	3,631
仕掛品	585	533
原材料及び貯蔵品	3,914	3,649
その他	1,530	1,665
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	28,182	30,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,825	16,441
減価償却累計額	△9,977	△10,247
建物及び構築物(純額)	5,847	6,193
機械装置及び運搬具	13,637	14,100
減価償却累計額	△10,258	△10,764
機械装置及び運搬具(純額)	3,379	3,335
土地	11,279	11,409
リース資産	1,990	2,240
減価償却累計額	△1,022	△1,087
リース資産(純額)	968	1,152
建設仮勘定	105	633
その他	2,006	2,083
減価償却累計額	△1,596	△1,648
その他(純額)	410	435
有形固定資産合計	21,990	23,160
無形固定資産		
のれん	6,473	6,262
その他	135	110
無形固定資産合計	6,609	6,373
投資その他の資産		
投資有価証券	6,643	7,626
その他	1,751	1,751
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	8,288	9,271
固定資産合計	36,888	38,805
資産合計	65,070	69,388

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	8,389
短期借入金	3,106	4,548
未払法人税等	1,020	601
賞与引当金	589	276
資産除去債務	—	11
その他	6,663	7,833
流動負債合計	18,459	21,661
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,908	9,964
役員退職慰労引当金	—	10
退職給付に係る負債	831	579
資産除去債務	222	223
その他	2,283	2,647
固定負債合計	19,246	18,426
負債合計	37,705	40,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,331
利益剰余金	21,819	23,441
自己株式	△1,949	△2,062
株主資本合計	29,881	31,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	1,440
土地再評価差額金	△3,445	△3,445
為替換算調整勘定	5	44
退職給付に係る調整累計額	△55	△43
その他の包括利益累計額合計	△2,601	△2,004
少数株主持分	85	91
純資産合計	27,365	29,300
負債純資産合計	65,070	69,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	52,908	59,817
売上原価	28,783	31,783
売上総利益	24,124	28,033
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,313	9,636
賞与引当金繰入額	104	166
役員退職慰労引当金繰入額	—	10
その他	10,715	15,004
販売費及び一般管理費合計	20,133	24,818
営業利益	3,990	3,215
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	109	123
不動産賃貸料	92	107
助成金収入	0	79
その他	78	162
営業外収益合計	283	476
営業外費用		
支払利息	85	130
その他	184	92
営業外費用合計	270	222
経常利益	4,003	3,468
特別利益		
受取和解金	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
減損損失	—	3
投資有価証券評価損	5	—
関係会社出資金評価損	104	—
店舗閉鎖損失	—	2
特別損失合計	109	6
税金等調整前四半期純利益	3,893	3,492
法人税等	1,400	1,374
少数株主損益調整前四半期純利益	2,493	2,117
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	8
四半期純利益	2,480	2,109

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,493	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	550
為替換算調整勘定	—	△9
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	552	553
四半期包括利益	3,045	2,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,026	2,659
少数株主に係る四半期包括利益	18	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,893	3,492
減価償却費	1,234	1,385
減損損失	—	3
のれん償却額	15	255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△311	△312
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	10
受取利息及び受取配当金	△111	△126
支払利息	85	130
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
関係会社出資金評価損	104	—
その他の営業外損益(△は益)	△12	△58
その他の償却額	25	42
有形固定資産除売却損益(△は益)	37	11
社債発行費	29	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,386	△2,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	465	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	485	1,297
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	572	793
未払消費税等の増減額(△は減少)	101	478
その他の資産・負債の増減額	△18	△19
小計	5,268	5,072
利息及び配当金の受取額	111	126
利息の支払額	△97	△136
法人税等の支払額	△752	△1,808
法人税等の還付額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	3,257

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△18
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,503	△2,227
有形固定資産の売却による収入	2	13
関係会社貸付けによる支出	△20	△34
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△1	△72
差入保証金の回収による収入	4	41
関係会社出資金の払込による支出	—	△39
子会社株式の取得による支出	—	△439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,649	—
その他	△12	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,163	△2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,300	1,421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△306
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△371	△922
社債の発行による収入	4,970	—
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△355	△112
配当金の支払額	△520	△503
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,713	△607
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,082	△140
現金及び現金同等物の期首残高	8,070	8,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,153	8,411

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食料品事業	中食その他 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,908	—	52,908	—	52,908
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	52,908	—	52,908	—	52,908
セグメント利益	3,990	—	3,990	—	3,990

(注) 1 「中食その他事業」の区分において、当第3四半期連結会計期間に株式会社表の穂ホールディングスの全株式を取得したことにより、連結子会社5社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「中食その他事業」の資産の金額が11,202百万円増加しております。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中食その他事業」の区分において、当第3四半期連結会計期間に株式会社表の穂ホールディングスの全株式を取得したことにより、連結子会社5社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は6,555百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食料品事業	中食その他 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,630	7,186	59,817	—	59,817
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17	1	19	△19	—
計	52,648	7,188	59,836	△19	59,817
セグメント利益	3,088	127	3,215	—	3,215

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。